



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	20,642	18.5	967	61.5	819	43.0	507	52.7
26年12月期第3四半期	17,423	39.9	599	0.8	573	0.9	332	1.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 501百万円 (50.9%) 26年12月期第3四半期 332百万円 (1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	45.89	—
26年12月期第3四半期	29.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	15,983	8,877	55.5
26年12月期	12,037	8,748	72.7

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 8,877百万円 26年12月期 8,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	18.8	1,200	19.0	1,145	8.8	735	30.5	66.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	11,849,899 株	26年12月期	11,849,899 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	895,577 株	26年12月期	430,977 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	11,056,690 株	26年12月期3Q	11,418,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響を受け企業業績は改善が持続しております。また、個人消費についても雇用環境の改善等により消費増税後の反動減の影響が一巡しつつあります。その一方で、中国経済の減速懸念などを背景に輸出が力強さを欠いており、先行きに不透明感が出てきております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、企業業績の改善を背景に設備投資の増加が見込まれておりましたが、中国経済の減速懸念により動きは緩慢になっております。その一方で、車載機器や医療機器、IoT関連については今後需要が伸びていくものと期待されております。また、大手半導体メーカーが大型のM&Aを実施しており、今後半導体の商流変更が加速すると考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては、新たに取引を開始したお客様の産業機器および医療機器向けの売上高が増加したこと、そのほか既存の医療機器および産業機器向けのFPGA(※)、ブロードバンド通信機器向けの特定用途ICなどが堅調に推移したことを受け、売上高は増加いたしました。デザインサービス事業においては、産業機器、航空/宇宙分野向けが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては、206億4千2百万円(前年同期比18.5%増)となりました。営業利益につきましては、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加および当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増加等により9億6千7百万円(前年同期比61.5%増)と大幅に増加いたしました。

また、経常利益につきましては、補助金収入を計上した一方で、為替差損等を計上したことにより8億1千9百万円の経常利益(前年同期比43.0%増)となりました。四半期純利益につきましては5億7百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

(※)FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億4千6百万円増加し159億8千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ38億1千7百万円増加し71億6百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円増加し88億7千7百万円となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、四半期純利益を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円減少し、19億1千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を8億1千9百万円計上した一方で、売上債権、たな卸資産、未収入金が増加したこと等により、39億6千7百万円の支出(前第3四半期は1億9千8百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産を取得したこと等により、3千3百万円の支出(前第3四半期は3千6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、38億5千3百万円の収入(前第3四半期は10億8千6百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月5日の「平成27年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,563	1,912,681
受取手形及び売掛金	4,496,634	5,874,651
商品	3,139,077	4,015,504
未収入金	1,002,092	2,826,194
未収消費税等	601,089	618,745
その他	163,458	185,067
貸倒引当金	△1,094	△1,596
流動資産合計	11,459,820	15,431,248
固定資産		
有形固定資産	135,540	142,293
無形固定資産		
のれん	18,331	14,572
その他	116,797	94,570
無形固定資産合計	135,128	109,143
投資その他の資産		
その他	307,190	301,046
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	307,060	300,916
固定資産合計	577,729	552,354
資産合計	12,037,549	15,983,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,853	656,443
短期借入金	780,000	5,030,000
未払金	750,159	780,604
未払法人税等	428,407	101,969
賞与引当金	44,722	157,949
その他	174,904	88,539
流動負債合計	2,963,046	6,815,506
固定負債		
退職給付に係る負債	66,748	51,793
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	101,286	81,321
固定負債合計	325,534	290,614
負債合計	3,288,580	7,106,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,539
利益剰余金	4,907,277	5,323,342
自己株式	△199,545	△481,693
株主資本合計	8,745,892	8,879,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	836
繰延ヘッジ損益	2,248	△3,178
その他の包括利益累計額合計	3,077	△2,341
純資産合計	8,748,969	8,877,481
負債純資産合計	12,037,549	15,983,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,423,853	20,642,950
売上原価	14,869,046	17,560,952
売上総利益	2,554,807	3,081,997
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	725,193	815,993
貸倒引当金繰入額	△92	502
賞与引当金繰入額	135,622	157,114
退職給付費用	72,820	32,717
のれん償却額	2,458	3,758
その他	1,019,437	1,103,985
販売費及び一般管理費合計	1,955,439	2,114,070
営業利益	599,367	967,927
営業外収益		
受取利息	62	89
消費税等還付加算金	1,670	1,783
受取手数料	168	606
補助金収入	34,838	40,653
その他	1,951	1,034
営業外収益合計	38,690	44,167
営業外費用		
支払利息	7,900	19,450
為替差損	21,911	110,517
支払手数料	15,098	36,396
売上債権売却損	14,885	19,810
その他	4,864	6,172
営業外費用合計	64,660	192,347
経常利益	573,397	819,747
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
税金等調整前四半期純利益	573,397	819,960
法人税、住民税及び事業税	286,925	329,464
法人税等調整額	△45,914	△16,919
法人税等合計	241,011	312,544
少数株主損益調整前四半期純利益	332,386	507,416
四半期純利益	332,386	507,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,386	507,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	7
繰延ヘッジ損益	—	△5,426
その他の包括利益合計	221	△5,418
四半期包括利益	332,607	501,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,607	501,997
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	573,397	819,960
減価償却費	41,471	43,857
のれん償却額	2,458	3,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	502
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,069	113,226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,011	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△14,954
受取利息及び受取配当金	△62	△89
支払利息	7,900	19,450
為替差損益(△は益)	14,909	△54,756
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△213
補助金収入	△34,838	△40,653
売上債権の増減額(△は増加)	113,561	△1,378,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290,752	△880,898
仕入債務の増減額(△は減少)	199,011	△128,409
未収消費税等の増減額(△は増加)	220,533	46,962
未収入金の増減額(△は増加)	△892,537	△1,769,169
未払金の増減額(△は減少)	△27,164	△23,538
前受金の増減額(△は減少)	55	875
前渡金の増減額(△は増加)	354	△3,633
預り金の増減額(△は減少)	△33,331	△38,679
その他	△35,357	△55,005
小計	△13,401	△3,339,408
利息及び配当金の受取額	62	91
利息の支払額	△7,876	△19,441
補助金の受取額	34,838	40,653
法人税等の還付額	1,847	602
法人税等の支払額	△213,484	△649,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,014	△3,967,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,267	△26,501
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△16,442	△5,101
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	—	5,000
事業譲受による支出	△13,000	—
その他	△300	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,009	△33,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	4,250,000
自己株式の取得による支出	—	△282,190
自己株式の処分による収入	—	56
配当金の支払額	△91,439	△91,177
リース債務の返済による支出	△22,334	△23,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,225	3,853,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	853,346	△145,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,732	2,058,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,052,079	1,912,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。